

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月15日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

**【会社名】** リベレステ株式会社

**【英訳名】** RIBERESUTE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河合 純二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期累計期間	第37期 第1四半期累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高(千円)	863,880	1,559,804	6,601,785
経常利益又は経常損失( )(千円)	4,440	177,115	422,439
四半期(当期)純利益(千円)	11,642	114,191	321,389
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	126,198	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	9,285,106	9,343,929	9,428,999
総資産額(千円)	15,901,517	17,591,211	16,495,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.92	9.05	25.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			30
自己資本比率(%)	58.4	53.1	57.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業の業績改善は見られるものの、円安の進行等による物価の上昇が見られました。当社の属する建築・不動産業界も、資材価格や人件費の高騰で、物件が供給しづらい環境となっております。

このような環境の中、建築・不動産業界におきましては、販売価格を抑制しやすい地価の高い都心の物件を中心としたマンション需要につきましては引続き一定の需要があることから、当社といたしましては、開発事業及び不動産販売事業に重点を置いた事業構築を推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,559百万円（前年同期比80.6%増）、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常利益は177百万円（前年同期は経常損失4百万円）となり、四半期純利益は114百万円（前年同期比880.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、引渡しが順調に進んだことから、分譲マンション等の販売による売上高が842百万円（前年同期比165.2%増）、セグメント利益が85百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が13百万円（前年同期比81.2%減）、セグメント損失が9百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が115百万円（前年同期比399.0%増）、セグメント利益が0百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、宿泊客数の増加により売上高が505百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益が75百万円（前年同期比224.4%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が83百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益が50百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,619,800	12,619,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日 ~平成26年8月31日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,618,300	126,183	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		126,183	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,197,686	5,057,415
受取手形及び売掛金	84,565	137,935
販売用不動産	1,854,021	1,761,734
仕掛販売用不動産	3,938,320	4,063,986
貯蔵品	54,528	53,074
繰延税金資産	13,580	16,698
その他	153,077	1,349,963
貸倒引当金	9,574	15,787
流動資産合計	11,286,206	12,425,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556,963	1,527,509
車両運搬具(純額)	9,801	10,723
土地	2,718,315	2,718,315
その他(純額)	24,289	22,744
有形固定資産合計	4,309,369	4,279,292
無形固定資産		
投資その他の資産	5,840	5,499
投資有価証券	478,682	459,702
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	116,927	113,245
繰延税金資産	21,907	29,891
その他	111,455	111,804
貸倒引当金	33,303	32,103
投資その他の資産合計	894,527	881,397
固定資産合計	5,209,737	5,166,190
資産合計	16,495,944	17,591,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,863	3 504,857
短期借入金	2,762,758	3,652,311
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	116,000	73,000
賞与引当金	-	12,930
完成工事補償引当金	441	383
その他	399,252	553,723
流動負債合計	4,160,316	5,137,204
固定負債		
社債	910,000	910,000
長期借入金	1,403,979	1,607,606
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	74,358	75,725
債務保証損失引当金	6,366	6,241
資産除去債務	47,182	47,305
その他	53,695	52,152
固定負債合計	2,906,628	3,110,077
負債合計	7,066,944	8,247,281

純資産の部			
株主資本			
資本金	2,000,792	2,000,792	
資本剰余金	2,018,237	2,018,237	
利益剰余金	5,381,405	5,306,300	
株主資本合計	9,400,435	9,325,330	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	28,564	18,599	
評価・換算差額等合計	28,564	18,599	
純資産合計	9,428,999	9,343,929	
負債純資産合計	16,495,944	17,591,211	



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	863,880	1,559,804
売上原価	531,483	1,046,222
売上総利益	332,396	513,581
販売費及び一般管理費	358,103	382,353
営業利益又は営業損失( )	25,707	131,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,794	31,853
受取手数料	3,725	4,910
投資事業組合運用益	6,065	9,884
受取家賃	16,096	17,581
貸倒引当金戻入額	588	-
雑収入	10,634	12,637
営業外収益合計	45,906	76,867
営業外費用		
支払利息	16,212	17,713
社債利息	1,776	2,114
貸倒引当金繰入額	-	4,264
雑損失	6,649	6,887
営業外費用合計	24,639	30,979
経常利益又は経常損失( )	4,440	177,115
特別利益		
固定資産売却益	-	56
損害賠償金	23,930	-
特別利益合計	23,930	56
特別損失		
固定資産除却損	303	-
特別損失合計	303	-
税引前四半期純利益	19,187	177,172
法人税、住民税及び事業税	1,662	68,621
法人税等調整額	5,882	5,641
法人税等合計	7,544	62,980
四半期純利益	11,642	114,191

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
物件購入者(123人)	281,856千円	物件購入者(123人) 274,860千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,590千円	7,672千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、  
 四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
支払手形	14,312千円	24,581千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間  
 に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	31,247千円	32,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,297	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	317,573	72,529	23,071	375,719	74,985	863,880
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	317,573	72,529	23,071	375,719	74,985	863,880
セグメント利益又はセグメント損失( )	7,589	16,288	17,396	23,372	42,378	57,052

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,052
全社費用(注)	82,759
四半期損益計算書の営業損失	25,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	842,297	13,613	115,121	505,425	83,346	1,559,804
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	842,297	13,613	115,121	505,425	83,346	1,559,804
セグメント利益又はセグメント損失( )	85,454	9,641	181	75,827	50,275	202,097

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,097
全社費用(注)	70,868
四半期損益計算書の営業利益	131,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92銭	9円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,642	114,191
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,642	114,191
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,800	12,619,800

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。